



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7444 URL <http://harimakb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄 (TEL) 079 (253) 5217
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,747	△2.6	176	△35.7	276	△24.8	110	△36.9
22年3月期第1四半期	8,979	4.6	275	9.0	368	△1.3	175	1.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	21	15	-	-
22年3月期第1四半期	33	43	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,121		8,788		54.5	1,674	75	
22年3月期	15,858		8,815		55.6	1,679	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,785百万円 22年3月期 8,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	20	00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0	00	-	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,300	△2.3	610	△6.6	800	△5.1	430	△6.8	81	97
通期	33,000	△1.3	1,200	△2.1	1,530	△2.9	840	△3.0	160	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,441,568株	22年3月期	5,441,568株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	195,965株	22年3月期	195,925株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,245,622株	22年3月期1Q	5,257,492株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復に伴う輸出、生産の増加などにより、ゆるやかに景気回復の様相を呈しております。個人消費においては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、エコカー減税、エコポイント制度などの政策効果から一部下げ止まりの傾向が見られるものの、政策効果が一巡したこと等により景気の先行きに対する不透明感が漂う状況が続いており、流通業界におきましても依然として厳しい状況が続いております。

当社の当第1四半期連結会計期間の業績は、前期の新型インフルエンザ関連商品特需が無く、同じく前期中頃に一部取引の減少した得意先の影響が残り、売上高8,747百万円(前年同期比97.4%)、営業利益176百万円(前年同期比64.3%)、経常利益276百万円(前年同期比75.2%)、四半期純利益110百万円(前年同期比63.1%)となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、前期中頃に一部取引が減少した小売店の影響と新型インフルエンザ関連商品の特需が無くなり、売上高は7,430百万円(前年同期比97.0%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、既存受託物流の取扱い物量は安定して伸びているものの商品単価の下落による影響を受け、売上高は1,312百万円(前年同期比99.5%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、売上高4百万円(前年同期比100.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,121百万円(前連結会計年度末比262百万円増加)となりました。流動資産につきましては9,053百万円(前連結会計年度末比355百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は7,068百万円(前連結会計年度末比92百万円減少)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,332百万円(前連結会計年度末比289百万円増加)となりました。流動負債につきましては6,091百万円(前連結会計年度末比438百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては支払手形及び買掛金が242百万円、未払法人税等が317百万円減少した一方で短期借入金が891百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,240百万円(前連結会計年度末比149百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては長期借入金161百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,788百万円(前連結会計年度末比26百万円減少)となりました。主な増減の要因としましてはその他有価証券評価差額金が27百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,194百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、628百万円となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払いなどによるものであり前年同期に比べ199百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、70百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得及び取引保証金の差し入れによるものであり前年同期と比べ17百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、634百万円となりました。これは主に短期借入金の借入収入によるものであり前年同期と比べ5百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。
 なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計上基準等

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,148	1,408,971
受取手形及び売掛金	5,711,241	5,123,700
商品	1,494,980	1,629,052
その他	464,904	542,169
貸倒引当金	△6,037	△5,859
流動資産合計	9,053,237	8,698,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,613,518	1,643,862
土地	3,804,552	3,804,552
その他(純額)	277,702	286,677
有形固定資産合計	5,695,773	5,735,092
無形固定資産	95,411	86,417
投資その他の資産	1,276,853	1,338,985
固定資産合計	7,068,038	7,160,495
資産合計	16,121,275	15,858,531
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,871,930	3,114,090
短期借入金	2,253,544	1,361,878
未払法人税等	168,424	485,561
賞与引当金	34,765	51,388
その他	762,984	640,300
流動負債合計	6,091,649	5,653,219
固定負債		
長期借入金	385,738	547,040
退職給付引当金	289,427	289,042
役員退職慰労引当金	184,740	175,978
その他	380,867	378,093
固定負債合計	1,240,772	1,390,155
負債合計	7,332,422	7,043,374

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	7,851,376	7,849,142
自己株式	△172,765	△172,737
株主資本合計	9,088,406	9,086,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,946	52,532
土地再評価差額金	△326,649	△326,649
為替換算調整勘定	△1,629	—
評価・換算差額等合計	△303,332	△274,117
少数株主持分	3,779	3,073
純資産合計	8,788,853	8,815,156
負債純資産合計	16,121,275	15,858,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,979,932	8,747,306
売上原価	7,862,798	7,693,312
売上総利益	1,117,134	1,053,994
販売費及び一般管理費	841,757	877,029
営業利益	275,377	176,964
営業外収益		
受取利息	2,485	2,288
受取配当金	4,277	6,573
仕入割引	79,065	81,973
その他	19,808	19,252
営業外収益合計	105,637	110,087
営業外費用		
支払利息	8,145	5,340
売上割引	3,797	3,794
その他	979	1,006
営業外費用合計	12,921	10,140
経常利益	368,092	276,912
特別損失		
固定資産除却損	—	283
固定資産売却損	—	209
特別損失合計	—	492
税金等調整前四半期純利益	368,092	276,419
法人税等	192,308	164,757
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111,661
少数株主利益	—	706
四半期純利益	175,783	110,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,092	276,419
減価償却費	57,022	58,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,940	△16,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,090	384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,930	8,761
受取利息及び受取配当金	△6,762	△8,861
支払利息	8,145	5,340
固定資産売却損益 (△は益)	—	209
固定資産除却損	—	283
売上債権の増減額 (△は増加)	△920,908	△587,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,856	134,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	330,009	△242,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,507	35,228
その他	86,398	178,873
小計	△181,837	△156,869
利息及び配当金の受取額	4,412	6,642
利息の支払額	△8,607	△5,469
法人税等の支払額	△243,340	△473,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,373	△628,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,403	△24,873
定期預金の払戻による収入	21,399	21,403
有形固定資産の取得による支出	△75,858	△17,734
有形固定資産の売却による収入	—	600
無形固定資産の取得による支出	△10,663	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△1,343	△1,314
貸付金の回収による収入	316	367
保険積立金の積立による支出	△600	△600
その他の支出	△154	△33,468
その他の収入	740	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,566	△70,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,600,000	4,500,000
短期借入金の返済による支出	△7,200,000	△3,600,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,276	△169,636
配当金の支払額	△100,920	△96,032
自己株式の取得による支出	△3,887	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,916	634,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,976	△65,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,560	1,218,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	40,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646,536	1,194,102

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,656,678	1,318,506	4,747	8,979,932	—	8,979,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	22,827	—	25,483	(25,483)	—
計	7,659,334	1,341,333	4,747	9,005,416	(25,483)	8,979,932
営業利益	120,454	222,162	4,108	346,725	(71,348)	275,377

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,430,282	1,312,277	8,742,559	4,747	8,747,306	—	8,747,306
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,327	15,208	17,536	—	17,536	△17,536	—
計	7,432,610	1,327,485	8,760,095	4,747	8,764,842	△17,536	8,747,306
セグメント利益	18,982	235,347	254,330	4,130	258,460	△81,495	176,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△81,495千円にはセグメント間取引消去16千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,512千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務部門・財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。